

## 施策名：生涯学習社会の形成と社会教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいた学びの輪推進事業	社会教育課	2 / 4
森林環境学習指導者活用事業	社会教育課	3 / 4
県立図書館資料整備事業	社会教育課	4 / 4

事業名	おおいた学びの輪推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	県民	現状・課題	県民の誰もが生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の構築と地域が抱えている様々な課題の解決に向けて行動する人材の育成が求められているが、地域によって学習機会の提供状況に大きな格差があるとともに、地域づくりを担う人材養成やその体制づくりなどその具現化を図る取組が不十分である。
	意図	意欲的に学ぶとともに、学んだ成果を生かして地域づくりに参加している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
「主催講座」の実施	ふるさと学講座(大分の自然や歴史等について学習) ふるさとサポート講座(地域ボランティアの育成) ・ユースボランティア(子どもの体験活動サポート学習) ・おおいたっ子サポート(子どもに関わる地域活動サポート学習) ・インターネット教室(動画配信する各コースの講義内容を学習) おおいた学びフェスタ開催(受講生や関係団体の発表及び交流)	直接実施	県	総コスト	19,927	18,947	18,175	18,999
				事業費	8,927	7,947	7,175	7,999
				うち一般財源	7,327	6,398	6,628	7,279
				うち繰越額				
				人件費	11,000	11,000	11,000	11,000
職員数(人)	1.10	1.10	1.10	1.10				
「拡大・連携講座」の実施	県の各部署や市町村、大学等が実施する学習機会情報の提供							

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	学習した成果を学校支援や放課後・休日の子どもの活動支援等で生かせる「ふるさとサポート講座」の新設により、学校支援事業や放課後子ども教室事業等で活躍できる人材の育成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			おおいた学びフェスタ参加者数(人)	392	240	500	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	「はばたきのノート」 交付者累積数(人)	目標値		60	90	120	150	210	達成	成果指標は、学習成果を生かしてもらおうことが目的のため、受講者のうち希望者に配布する「はばたきのノート」(ボランティア活動記録ノート)の交付者数としている。
		実績値		66	109	145				
		達成率		110.0%	121.1%	120.8%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中央教育審議会答申(平成20年2月)	おおいた学びの輪推進事業は、県民一人一人の生涯を通じた学習の支援をととして県民の「学ぶ意欲」を支えるとともに、学習者を「協育」ネットワークのボランティア活動にいきなうなど、地域づくりに参加する人材育成を通じて、知の循環型社会形成の一翼を担っている。この手段として、効果的な学習プログラムや学習評価制度、人材活用制度等のモデルを市町村教委に県が提示する必要があるため。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県の関係機関や市町村、大学等の高等教育機関、NPO法人等との連携・協力により実施	22年度	24年度	総コスト
			302	125	/
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民一人一人の生涯を通じた学びの支援と地域の活力を支える人材の育成を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習が実際の活動に直結する取組とするため、課題解決に向けたプログラムデザイン等を企画段階から市町村教育委員会や公民館等と連携・協働して実施</li> <li>市町村等と協働で開発した効果的な学習プログラムを他市町村に普及</li> <li>県民がふるさと大分への理解と愛着を深めて、「大分人」としてのアイデンティティを確立することができる総合的・系統的な「地域学」を構築し、広く県民に提供</li> </ul>		

事業名	森林環境学習指導者活用事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	県民	現状・課題	里山の荒廃等、県内の森林環境が悪化している中で、環境問題に対応した社会教育の推進が求められている。環境教育に取り組む指導者の養成を進めてきたが、地域や学校等での活用が十分でなく、指導者のスキルアップも課題である。
	意図	県民の環境保全意識が高まっている		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
指導者のスキルアップ 養成した指導者や開発したプログラムの活用	森林環境学習指導者スキルアップセミナーの実施 (受講者数：42人) 環境を大切にしようとする意識や態度の育成 森林の環境学習サポート隊派遣 (実施回数：10回 派遣指導者数：60人 参加者数：598人) おおいたっ子森林の環境派遣隊 (実施回数：2回 指導者・参加者数：58人)	直接実施	県	総コスト		3,641	3,647	4,028
				事業費		1,141	1,147	1,528
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		2,500	2,500	2,500
職員数(人)		0.25	0.25	0.25				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることができた。	活動指標		399	598	300	25		
	主催事業の参加者数(人)							

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	参加者の環境意識の変容(人)	目標値			310	310	310			310
		実績値			247	251				
		達成率			79.0%	80.9%				

達成不十分 達成不十分となったのは、参加者に合わせたプログラムが十分に実施されていなかったため

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	青少年教育施設には森林環境学習の指導者のための効果的な養成プログラムが蓄積されているが、市町村には養成のためのノウハウが欠けていることから、県が実施する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林環境学習指導者スキルアップセミナーを日帰り開催 ・サポート隊の実施要項を見直し、様式をホームページからダウンロード可能とし、内容を簡素化 ・NPO法人緑の工房ななぐらすとの連携	9,125 円/人	6,099 円/人	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H23:399人、H24:598人)

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	対象年齢に応じた学習プログラムの実施により、幅広く県民の環境保護意識を向上させる必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「森林環境学習指導者スキルアップセミナー」において、香々地青少年の家でも実施できる森林環境学習プログラムの作成のための研修会を実施</li> <li>体験型環境学習プログラムの実践をととした森林環境学習に関する指導スキルの向上のため、幼児から成人まで対象を広げ、各年代に適した内容の主催事業に変更</li> </ul>		

事業名	県立図書館資料整備費	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	県民	現状・課題	社会が大きく変化する中で、生活の質の向上等をめざす学習への欲求はますます高まっており、県民が生きがいをもち、充実した生活を送ることができるよう、学校、家庭、地域社会を通じて、いつでも、どこでも、主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められている。
	意図	生涯学習社会が形成されている		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
一般図書の整備	各分野の基本となる一般図書の整備(10,053冊)及び貸出	直接実施	県	総コスト	93,121	94,856	94,847	96,860
文庫本の整備	新刊を中心とした文庫本の整備(798冊)及び貸出			事業費	48,121	49,856	49,847	51,860
調査相談資料の整備	調査・研究に役立つ資料の整備(528冊)及び提供			うち一般財源	48,121	49,856	49,847	51,860
障がい者用資料の整備	視覚障がい者用の大活字本の整備(60冊)及び貸出			うち繰越額				
郷土資料の整備	大分県関係資料の網羅的・継続的整備(520冊)及び提供			人件費	45,000	45,000	45,000	45,000
児童用資料の整備	児童用の新刊整備と良書の買い換え(3,922冊)及び貸出			職員数(人)	4.50	4.50	4.50	4.50
逐次刊行物(新聞・雑誌)の整備	各分野の新聞(31紙)雑誌(518タイトル)の整備・提供			「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	個人貸出冊数は、前年度をやや下回ったが、近年、都道府県立図書館の中で全国第3位の位置にあり、24年度は105万1千冊であった。「利用者満足度調査」でも、図書館のサービス全体に対する満足度は76.9%と県民に高く評価されており、県民の需要に応えた全県的サービスが展開できた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値		目標年度					
	図書・新聞の購入状況(冊)		14,957	15,881								
雑誌・新聞の購入状況(タイトル)		536	549									
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	県民1人当たりの年間貸出冊数(冊)	目標値	0.87	0.88	0.89	0.90		達成	24年度実績 = 年間個人貸出冊数(1,051,818冊) / 県の人口(1,185,830人)			
		実績値	0.91	0.91	0.89							
		達成率	104.6%	103.4%	100.0%							

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(文部科学省)	文部科学省の示す基準に基づき、個人や地域の課題解決支援の中心的役割を県立図書館が担うとともに、市町村立図書館等の要求や多様化する県民のニーズに十分に答えられる資料、課題解決に役立つ資料等の整備を中心に、県立図書館が広く収集し、整備することが必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・利用者満足度調査を活用し、利用者ニーズに基づいた資料整備 ・資料の受入・装備業務の民間委託 ・入札による図書及び雑誌納入業者の決定	22年度	24年度	総コスト / 県立図書館の年間個人貸出冊数 (H22:1,087,381冊、H24:1,051,818冊)
			86 円/冊	91 円/冊	

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共図書館との役割分担(棲み分け)による収集・保存方針の見直しによる改善</li> <li>収集・保存方針の見直しに伴う効率的な選書の展開及び体制の強化</li> <li>業務委託による資料の受入・装備について、より効率的な方法等の見直しによる迅速な資料提供</li> </ul>		